

Japanese Studies 書評の分析

——書評から見た台湾の日本研究：補論（2・完）——

岡崎 幸司

1. はじめに

台湾は日本の隣国であるうえ、歴史的な経緯もあることから、日本との関係は密接である。日本は主要貿易国の1つであるとともに、台湾側が毎年貿易赤字を計上しているように一般的に日本製品に対する購入意欲は高い¹⁾。日本研究や日本語教育も盛んであり、日本は留学先としても人気がある²⁾。台湾で行われている日本研究や日本語教育については、岡崎（2023）などでも触れてきたように、たとえば、川島（2003）、李（2016）、頼（2018）、林（1994）、西川（2010）、徐（1999；2017）で紹介されているが、管見の限りでは研究の生産性に関しては川島（2003）が日本の視点から言及しているくらいであり、日本側も台湾側もともに無関心と形容可能な状況にある。

そこで、本稿では豪州日本研究学会（Japanese Studies Association of Australia）の機関誌にして ESCI（Emerging Sources Citation Index）に収録されている国際的な日本研究専門学術雑誌である *Japanese Studies*（以下、*JS*）を対象に書評論文ならびに書評（以下、書評論文と書評を一括して書評等）で取り上げられた書籍と書評等の執筆者について分析を進め、研究の国際化という観点から台湾の日本研究の生産性を考える。本稿は、岡崎（2017a；2017b；2019；2023）に続くものであり、研究手法もこれらと同じである。サンプル期間は *JS* と同じく ESCI に収録されている *Japan Forum* (*JF*) 誌を対象にした岡崎（2023）と同じ 2001 年から 2018 年までとした³⁾。

なお、*JS* はサンプル期間中を通じて年 3 回発行を続けており、本稿が分析対象とした 18 年間では合計 54 冊発行された。

2. データ

2.1. 全体像

表 1 で、本稿でサンプル期間とした 2001 年から 2018 年までの 18 年間に *JS* に掲載された書評論文（Review Article あるいは Review Essay）と書評（Book Review）の巻号別のデータを示した。サンプル期間に発行された 54 冊については毎号、書評は掲載されているが、書評論文が掲載されたのはわずか 3 冊に過ぎない。

書評論文や書評、特に書評では通常は 1 冊の書籍のみを取り上げるが、中には複数の専門書を論評対象にしていることもあるので、表 1 では書評等の本数（執筆者数）と対象とされた書籍の数が必ずしも一致しているわけではない。

さて、表 1 から明らかなように巻号によって掲載本数は大きくことなるが、サンプルとした 18 年の間に発行された 54 冊に書評等は合計 456 本掲載されたので、毎号平均の掲載本数は約 8.4 本になる。日本専門の国際学術雑誌である *Journal of Japanese Studies* (*JJS*)、*Monumenta*

Nipponica (MN)、*Social Science Japan Journal* (SSJJ)、*Japan Forum* (JF) はおのこの毎号平均 31.7 本、14.4 本、18.6 本、5.6 本の書評論文・書評を掲載している（岡崎 2017a；2017b；2019；2023）⁴⁾、掲載本数は少ない部類に属する。論文を中心に掲載するという方針があるのか、JF と同じく書評等の存在感は大きくない。

JS は豪州の日本研究者が中心となって編集される雑誌であることから、書評等の対象となった書籍は基本的に英語で執筆されたものである。しかしながら、英語以外の書籍も取り上げられており、タイトルから判断すると、21 巻 2 号・22 巻 1 号・28 巻 3 号・29 巻 2 号で日本語の専門書が、27 巻 1 号でフランス語の研究書が書評等の対象とされている。JJS、MN、JF では日本語以外にもドイツ語・フランス語の書籍が書評等で取り上げられていたし、SSJJ では中国語の専門書も評されていた（岡崎 2017a；2017b；2019；2023）。英語圏で編集発行される英文学術雑誌であるため英文の研究書が書評等の主たる対象になるのは当然といえば当然であるが、他の 4 誌に比べると JF は英語主義がより徹底しているように感じられる。

表 1 *Japanese Studies* 書評論文及び書評対象書籍数と執筆者数：2001 年-2018 年

巻号 (年)	対象書籍数			執筆者数 (=掲載本数)		
	書評論文	書評	合計	書評論文	書評	合計
21 巻 1 号 (2001 年)	0	5	5	0	5	5
2 号 (2001 年)	0	7	7	0	7	7
3 号 (2001 年)	0	10	10	0	10	10
22 巻 1 号 (2002 年) ^a	1	10	11	1	9	10
2 号 (2002 年)	0	8	8	0	8	8
3 号 (2002 年)	0	4	4	0	4	4
23 巻 1 号 (2003 年)	0	7	7	0	6	6
2 号 (2003 年)	2	5	7	1	5	6
3 号 (2003 年)	0	5	5	0	5	5
24 巻 1 号 (2004 年)	0	7	7	0	6	6
2 号 (2004 年)	0	8	8	0	8	8
3 号 (2004 年)	0	4	4	0	4	4
25 巻 1 号 (2005 年)	0	10	10	0	10	10
2 号 (2005 年)	0	15	15	0	14	14
3 号 (2005 年) ^b	0	12	12	0	12	12
26 巻 1 号 (2006 年)	0	12	12	0	12	12
2 号 (2006 年)	0	16	16	0	16	16
3 号 (2006 年)	0	17	17	0	16	16
27 巻 1 号 (2007 年)	0	16	16	0	15	15
2 号 (2007 年)	0	15	15	0	15	15
3 号 (2007 年)	0	10	10	0	9	9
28 巻 1 号 (2008 年)	0	11	11	0	11	11
2 号 (2008 年)	0	15	15	0	15	15
3 号 (2008 年)	0	16	16	0	8	8
29 巻 1 号 (2009 年)	0	11	11	0	11	11

2号 (2009年)	0	18	18	0	16	16
3号 (2009年)	4	9	13	1	9	10
30巻1号 (2010年)	0	12	12	0	10	10
2号 (2010年)	0	12	12	0	11	11
3号 (2010年)	0	10	10	0	10	10
31巻1号 (2011年) ^c	0	12	12	0	12	12
2号 (2011年)	0	8	8	0	8	8
3号 (2011年)	0	9	9	0	9	9
32巻1号 (2012年)	0	10	10	0	9	9
2号 (2012年)	0	8	8	0	8	8
3号 (2012年)	0	11	11	0	10	10
33巻1号 (2013年)	0	5	5	0	3	3
2号 (2013年)	0	2	2	0	2	2
3号 (2013年)	0	3	3	0	3	3
34巻1号 (2014年)	0	5	5	0	5	5
2号 (2014年)	0	6	6	0	6	6
3号 (2014年)	0	1	1	0	1	1
35巻1号 (2015年)	0	11	11	0	11	11
2号 (2015年)	0	10	10	0	10	10
3号 (2015年)	0	5	5	0	5	5
36巻1号 (2016年)	0	11	11	0	11	11
2号 (2016年)	0	4	4	0	4	4
3号 (2016年)	0	8	8	0	8	8
37巻1号 (2017年)	0	5	5	0	5	5
2号 (2017年)	0	12	12	0	10	10
3号 (2017年)	0	7	7	0	7	7
38巻1号 (2018年)	0	4	4	0	4	4
2号 (2018年)	0	2	2	0	2	2
3号 (2018年)	0	3	3	0	3	3
合計	7	479	486	3	453	456

(注) 1. 執筆者数・評者数は延べ人数である。同一巻号に同じ評者による書評が複数本掲載されていることがあり、この場合は別個のものとして見なしたが、同一書評で複数の書籍を取り上げている場合は1名の評者による1本の書評として扱った。

2. シリーズものが書評対象にされている場合は、各巻個別に数えた。

3. ^a 22巻1号(2002年)でCanadian Association for Japanese Language Education, Journal CAJLE(電子ジャーナル)を取り上げた書評は個別号に対する書評ではないため除いた。

4. ^b 25巻3号(2005年)では書評論文が1本掲載されているが、通常の記事論文と異なり、冒頭に書評対象となる文献が掲載されていないため、本表には含めていない。

5. ^c 31巻1号(2011年)ではDVD Reviewが掲載されているが、本表には含めていない。

(出所) *Japanese Studies* プリント版より筆者作成

2.2. 出版地

表2がサンプル期間中に書評論文・書評で取り上げられた書籍486冊の出版地を国別に整理したものである。出版地は書評等に記載されたものに依った。

*JS*は豪州日本研究学会の公式雑誌であるが、書評等で取り上げられた書籍の発行地としては

米国が310冊弱で最多、シェアにすると63.7%に及ぶ。日本の書籍を積極的に紹介することを目的の1つにしているSSJJにおいて日本で発行された専門書のシェアが1位であることを除けば、米国のシェアはJJS・MNでは60%台、JFでは50%であり（岡崎2017a；2017b；2019；2023）⁵⁾、JSにおいてもJJS・MN・JSと同じように米国で発行された書籍が書評等対象の主役となっている。

出版地2位は英国（約120冊）であり、全体の24.7%を占める。JSの書評等で取り上げられた書籍の中で米英で出版された図書のシェアは88.4%に達する。JJS、MN、そしてJFにおいても米英が1位・2位を占め、両国合わせたシェアは75%から90%強であったこと、米英のシェアが最も低いSSJJにおいても50%超であったことと合わせて（岡崎2017a；2017b；2019；2023）、日本関係専門書の世界において米英の出版社の存在感が大きいことを物語る数字である⁶⁾。

3位は豪州の32.5冊、4位以下は日本の9.5冊などとなっており、事務局が置かれている豪州と米英で発行された書籍のシェアを合計すると95.1%にのぼる。サンプル期間においては、北米・西欧・豪州、そして日本において出版された書籍だけが書評の対象とされており、何語で執筆されたのかにかかわらず、中国や台湾、韓国等で出版された書籍が書評等の対象として取り上げられたことはない。

SSJJを除く日本専門の学術雑誌は、日本を研究対象としているものの、書評等の主たる対象としては翻訳を含め米英で出版された英文書籍が取り上げられるのが現実である。

表2 Japanese Studies 書評論文・書評対象書籍の出版地：2001年-2018年

順位	出版地	書籍数	順位	出版地	書籍数
1	米国	309.67	6	カナダ	3
2	英国	119.83	7	デンマーク	1
3	豪州	32.5	7	フランス	1
4	日本	9.5	7	スイス	1
5	オランダ	8.5	合計		486

(注) 1. 表1の486冊が対象である。

2. 出版地は書評論文・書評に記載された内容による。出版地が複数掲載されている場合はその数で除した。

(出所) Japanese Studies プリント版、出版社をはじめとする関連ウェブサイトより筆者作成

2.3. 出版社

表3で本稿のサンプル期間中に書評等の対象とされた486冊の出版社について、上位10社とアジアの発行元を示した。豪州の出版社で上位10位にランクインしたのは1社しかなく⁷⁾、他の9社は米英の出版社（大学出版会）である。

表3で示された上位3出版社——Curzon (Routledge, RoutledgeCurzon)、University of Hawaii Press、University of California Press——ではJFにおいても上位3位を占めていたし（岡崎2023）、JJS・MN・SSJJ3誌においても上位5位の位置にあった（岡崎2017a；2017b；2019、ただし、University of Hawaii PressはSSJJでは12位以下）。日本を専門とする国際学術雑誌の書評論文・書評で取り上げる専門書の出版社は固定化している感を受ける⁸⁾。

なお、*JS* の書評等では欧米・豪州以外では日本の出版社が発行した書籍が取り上げられるにとどまっており、中国・台湾・韓国など日本以外のアジア諸国（地域）の出版社は見られない。ごくわずかとはいうものの、他の4誌では日本を除くアジアの出版社が発行した書籍も取り上げられていたので *JS* だけの特徴である。

表3 *Japanese Studies* 書評等対象書籍の出版社別書籍数：2001年-2018年

順位	出版社	書籍数
1	Curzon, (Routledge, RoutledgeCurzon)	91
2	University of Hawai'i Press	83
3	University of California Press	42
4	Columbia University Press	31
5	Harvard University Asia Center	25.5
6	Stanford University Press	23
7	Macmillan (Palgrave, Palgrave Macmillan)	16.5
8	Cornell University Press	16
	Trans-Pacific Press	
10	Lexington Books	13
11	Cambridge University Press	12
12	Duke University Press など全2機関	8
14	University of Minnesota Press	7
15	Rowman & Littlefield	6
16	Global Oriental	5
17	Brill	4
18	Harvard University Press	3.5
19	Continuum など全4機関	3
23	Monash University (Monash University Press)	2.5
24	Hurst & Co. など5機関	2
29	University of Tokyo Press (東京大学出版会)	1.5
30	Academia Music Limited (アカデミアミュージック)	1
	Asahi Shimbun Shuppan (朝日新聞出版)	
	Bunshun Shinsho (文春新書：文藝春秋)	
	Coco Publishing (ココ出版)	
	Iwanami Shoten (岩波書店)	
	Tenryu-ji Institute for Philosophy and Religion (天龍寺国際宗教哲学研究所)	
	University of Nagoya Press (名古屋大学出版会) など全47機関	
77	International House of Japan (国際日本文化会館)	0.5
	LTCB International Library Trust (長銀国際ライブラリー基金) など全5機関	
	合計 (81 出版社)	486

- (注) 1. 表1・表2の486冊の出版社が対象である。複数の出版社で発行している場合はその数で除した。
 2. 11位以下はアジアの出版社のみ掲げた。
 3. その他の注記事項については表1ならびに表2を参考。

(出所) *Japanese Studies* プリント版、各出版社ウェブサイトより筆者作成

2.4. 執筆者の所属国

書評等の執筆者（評者）を所属国別にまとめたのが表4である。書評等の執筆者は豪州はもとより、北米、欧州、アジア、中東からアフリカにまで幅広く分布している。

豪州日本研究学会の機関誌であり、豪州に事務局が設置されていることから豪州の日本研究者に関する情報が多いためであろう、豪州の学者が263名で最も多く、シェアにすると延べ執筆者456名の57.7%、全体の過半数を占める。日本専門書の書評執筆が可能な専門家を自国に多く抱えていることは、豪州の日本研究は日本は言うまでもなく米英からも一定程度以上独立していることを示唆している。2位が米国であり105名（23.0%）の執筆者を輩出、3位が日本の38名（8.3%）、4位がニュージーランドの13名（2.9%）などとなっている。豪米合計のシェアは80%、日本を含めると89%に達しているが、これは米英日所属執筆者の比率が8割弱から9割程度を示していた他の4誌とは異なる側面である。

表4 Japanese Studies 書評論文・書評執筆者の所属国：2001年-2018年

順位	所属国	執筆者数	順位	所属国	執筆者数	順位	所属国	執筆者数
1	豪州	263	7	スウェーデン	4	10	オランダ	1
2	米国	105	8	カナダ	3	10	南アフリカ	1
3	日本	38	9	中国香港	2	10	アラブ首長国連邦	1
4	ニュージーランド	13	10	フランス	1	10	不明	1
5	英国	12	10	ドイツ	1	合計		456
6	シンガポール	9	10	イスラエル	1			

- (注) 1. 執筆者数は延べ人数である。執筆者の所属国が複数ある場合は、それぞれその数で除した。所属国は書評論文・書評掲載時による。
 2. 1本の書評論文あるいは書評で何冊の書籍を取り上げていても執筆者は1名として扱った。
 3. 豪州・米国・日本各国にはそれぞれ勤務先不記載あるいはフリーランス各2名を含む。
 4. その他の注記事項は表1・表2を参照。

(出所) Japanese Studies プリント版、各大学等のウェブサイトより筆者作成

アジアの研究者で書評等を執筆したのは、英語圏でもあるシンガポールと同じく英語圏に属する中国香港の学者だけであり、中国大陸・台湾・韓国などの専門家は見られない。日本を除くアジアの書評等執筆者が非常に少ないのは、アジアでは中国とタイのわずか2ヶ国の専門家のみが書評等の執筆者であったJFとよく似ている。しかしながら、ごく少人数とはいえ、評者にイスラエルやアラブ首長国連邦、南アフリカの研究者が含まれている点はJFと相違している。JSの書評等で執筆者が比較的多くの地域に分散していることは、むしろJJS・MN・SSJJと類似している。

JSの書評等の執筆者にアジアの専門家が非常に少ない一因はJFと同じと考えられる。英語で書評等を執筆できるかどうかという問題もあるが、JSの編集委員・諮問委員のネットワークでは日本、シンガポールと中国香港以外の日本研究者はそれほど認識されていないのであろう⁹⁾。

2.5. 執筆者の所属機関

表5で書評論文・書評の執筆者の投稿時あるいは掲載時における所属機関と述べ執筆者数を示した。合計456名の執筆者はフリーランスや所属不明の7名を除くと、その所属機関数は143である。

書評等執筆者を輩出している上位10大学はすべて豪州の大学であり、地元の研究教育機関が上位を占めるのは、*JJS*、*SSJJ*、*JF*と同じ傾向である。本稿のサンプル期間中、編集委員の大部分は豪州の研究者であったことから、地元の研究者について専門分野などより詳しい情報が蓄積されるほか面識の関係で依頼が比較的容易なためであろう。

アジアに目を向ければ、シンガポール、日本、中国香港の研究教育機関に所属する学者しか書評を執筆しておらず、中国大陸・台湾・韓国などの専門家は見られない。アジアの中では豪州とも地理的に近いNational University of Singaporeが9名(11位)と健闘している。日本からは早稲田大学、大妻女子大学、東京大学をはじめ25機関の研究者が執筆者として貢献しており、中国香港からはUniversity of Hong Kongが表5に名を連ねている。

表5 *Japanese Studies* 書評論文・書評執筆者の所属機関：2001年-2018年

順位	機関名	立地国	延べ執筆者数
1	University of Sydney	豪州	49.5
2	Australian National University	豪州	30
3	University of Melbourne	豪州	25
4	University of Queensland	豪州	22
5	University of New South Wales	豪州	21
6	University of Western Sydney	豪州	18
7	Monash University	豪州	15
8	University of Wollongong	豪州	14
9	Murdoch University	豪州	11
10	University of Adelaide	豪州	10.5
11	National University of Singapore (新加坡国立大学)	シンガポール	9
12	University of Western Australia	豪州	7.5
13	University of Newcastle	豪州	7
	その他1大学	米国	
15	Curtin University of Technology (現・Curtin University)	豪州	6
	その他2大学	豪州など	
18	University of Leeds	英国	5
19	La Trobe University	豪州	4
	その他1大学	ニュージーランド	
21	Waseda University (早稲田大学)	日本	3.5
	その他1大学	豪州	
23	Otsuma Women's University (大妻女子大学)	日本	3
	University of Tokyo (東京大学)	日本	
	その他9大学		

34	Hokkaido University (北海道大学)	日本	2
	International Research Center for Japanese Studies(国際日本文化研究センター)	日本	
	Ritsumeikan Asia Pacific University (立命館アジア太平洋大学)	日本	
	Sophia University (上智大学)	日本	
	University of Hong Kong (香港大学)	中国香港	
	その他 16 大学	米国など	
55	Osaka University (大阪大学)	日本	1.5
56	Aichi Shukutoku University (愛知淑徳大学)	日本	1
	Doshisha University (同志社大学)	日本	
	Japan Institute of Moving Image (日本映画大学)	日本	
	Kanazawa University (金沢大学)	日本	
	Kobe University (神戸大学)	日本	
	Kyoto University of Foreign Studies (京都外国語大学)	日本	
	Kyushu University (九州大学)	日本	
	Meiji Gakuin University (明治学院大学)	日本	
	Nanzan University (南山大学)	日本	
	Okinawa National College of Technology (現・National Institute of Technology, Okinawa College: 沖縄工業高等専門学校)	日本	
	Rikkyo University (立教大学)	日本	
	Ritsumeikan University (立命館大学)	日本	
	Saitama University (埼玉大学)	日本	
	Shiga University (滋賀大学)	日本	
	Soai University (相愛大学)	日本	
	Tokyo Institute of Technology (東京工業大学)	日本	
	Toyo University (東洋大学)	日本	
	その他 71 機関	米英など	
	勤務先不明・フリーランス	豪日など	7
合計 (143 機関)			456

(注) 1. 11 位以下はアジア関係のみ掲載した。

2. その他の注記事項は表 4 を参照。

(出所) *Japanese Studies* プリント版、大学など関連ウェブサイトより筆者作成

3. 終わりに

本稿では、ESCI (Emerging Sources Citation Index) や Scopus に収録されている豪州日本研究学会誌 *Japanese Studies* の書評論文・書評で対象とされた書籍 486 冊の発行地と発行元、それらの延べ執筆者 456 名が所属する国 (地域) と機関を分析した。

調査の結果、書評等の対象となった書籍のなかで米国を出版地とするものが最多で 310 冊、率にすると 64% に達していた。2 位は英国の 120 冊、25% であり、米英両国で 9 割近くになる。アジアでは日本が 9.5 冊で 2%、日本以外のアジアで発行された書籍は書評等の対象とはされなかった。

執筆者の延べ人数では、最多が豪州の 263 人 (58%) であり、2 位は米国の 105 人 (23%)、3 位

は日本の38人(8%)などとなっている。豪米日3ヶ国で書評等執筆者のシェアは合計89%になり、*JS*の書評等は豪米日に依存する状況である。アジアからはシンガポール・中国香港がそれぞれ9名、2名の書評者を輩出していたが、中国大陸・台湾・韓国などの研究者が書評等を執筆することはなかった。

これまでの調査結果を整理すると、2001年から2015年(2018年)にかけて*JJS*・*MN*・*SSJJ*・*JF*・*JS*という日本研究専門国際学術雑誌に掲載された論文1028本のうち、台湾の研究者によるものは3本、シェアにすると0.3%に過ぎない(表6)¹⁰⁾。また、書評論文・書評の対象とされた3199冊のうち台湾で発行された書籍は1冊、書評等の執筆者は述べ2934人中1名を数えるだけである(表7)。しかも、取り上げられた書籍・書評執筆者とも日本で編集されている*SSJJ*であり、欧米の学術雑誌での登場は皆無である。

表6 掲載論文に占める台湾の研究者のシェア(まとめ)

<i>JJS</i>	<i>MN</i>	<i>SSJJ</i>	<i>JF</i>	<i>JS</i>	合計
0/102 (0.00%)	0/109 (0.00%)	0/126 (0.00%)	1/358 (0.28%)	2/333 (0.60%)	3/1028 (0.29%)

(注) 1. *JJS*・*MN*・*SSJJ*は2001年～2015年、*JF*・*JS*は2001年～2018年をそれぞれ対象とした。

2. 論文にはNotesやPerspectivesなどは含まない。

(出所) 岡崎(2016; 2021)より筆者作成

表7 書評等の対象書籍・執筆者から見た台湾における日本研究の生産性(まとめ)

	台湾で発行された書籍／書評等対象全書籍	台湾の研究者／書評等全執筆者
<i>JJS</i>	0/1008 (0.00%)	0/950 (0.00%)
<i>MN</i>	0/708 (0.00%)	0/634 (0.00%)
<i>SSJJ</i>	1/637 (0.16%)	1/559 (0.18%)
<i>JF</i>	0/360 (0.00%)	0/335 (0.00%)
<i>JS</i>	0/486 (0.00%)	0/456 (0.00%)
合計	1/3199 (0.03%)	1/2934 (0.03%)

(注) 1. *JJS*・*MN*・*SSJJ*は2001年～2015年、*JF*・*JS*は2001年～2018年をそれぞれ対象とした。

2. 書評等対象全書籍には出版地不掲載の書籍、書評等全執筆者には所属不明の執筆者を含む。

(出所) 岡崎(2017a; 2017b; 2019; 2023)、本稿表2・表4より筆者作成。

台湾の日本研究者の論文が他の学術雑誌、たとえばアジア関係の学術雑誌に掲載されていることも考えられる。また、Batten(2022)が叙述しているように書評で取り上げる書籍は実際に発行されている出版物のごく一部にすぎない。さらに、台湾の日本研究者がアジア関係など他分野の学術雑誌で書評執筆者を務めていたり、執筆した書籍が書評等の対象とされている可能性もある。このような点を考慮に入れる必要はあるものの、表6・表7は、国際的な視点から見ると、台湾における日本研究は生産性が非常に低いことを暗示している。

では、日本からどのような評価を受けているのであろうか。この点に関しては、具体的な統計数

字は不掲載とはいえ、川島（2003）が「これは日本側の事情にもよるが、台湾の日本研究が日本の学界で引用されることはきわめて稀である」（p.29）と記しているのが参考になる。台湾における日本研究は、欧米・日本いずれにおいても存在感に欠けるのである。

30年近く前に杉本（1996）が「しかし、英語で発表されて初めて、さまざまな成果が世界各地へ届くという構造は、二十一世紀になっても続くだろう」（p.36）と主張し、Okano（2018）でも述べられているように学術界における事実上の共通言語である英語で書かなければ世界には達しないという現実がある。加えて、台湾の日本研究は本場日本でも存在感が乏しい。是非はともかく国際化が進み、英語中心主義が力をもつなか、研究鎖国を望むのでなければ、どのような形で研究成果を欧米や日本など海外に発信していけばよいのか、またインセンティブ・システムの設計をはじめそれをどのようにして実行するのか、台湾の日本研究者、とりわけ日本関係の学科や研究所に所属する教員が抱える課題の1つであろう。

付記

本稿の掲載を許可して下さった『立命館文学』編集委員会ならびにご紹介の労を賜った北村稔教授に深謝申し上げる。本稿は台湾における日本研究やその生産性をテーマにした2014年から続く研究の一環であるため、過去の拙稿と重複したり類似した文章や表現があるかもしれない。ご理解とご寛恕をお願いする次第である。なお、残存する誤りはすべて筆者一人が負うものである。

注

- 1) 財政部（財政省）ウェブサイトの「貿易統計資料查詢」によると、たとえば、2022 歴年は日本への輸出は 336 億ドル（第 4 位）で輸出総額の 7.0%、日本からの輸入は 546 億ドル（第 2 位）で輸入総額の 12.8% という状況であった。
- 2) 教育部（教育省）ウェブサイトに掲載された『中華民国教育統計』（112 年版）によると、留学の定義が国によって異なるものの、2010 年から 2020 年までの間、日本は留学ビザ処理先として常時上位 4 位以内に入っていた（他の 3 ヶ国は英語圏の米英豪）。しかし、新型コロナウイルス感染症に起因する入国制限の影響であろう、2021 年には 11 位まで下がった。
- 3) *JS* ではないが、A & HCI に収録されている国際的な人文学系日本研究学術雑誌 *Monumenta Nipponica* の書評編集者・書評対象書籍・書評執筆者の決定（選定）プロセスは同誌の書評編集者を務めている Batten（2022）で詳しく説明されており興味深い。
- 4) *JJS*、*MN*、*SSJJ* のサンプル期間は 2001 年から 2015 年までの 15 年間である。
- 5) *SSJJ* においては書評等の対象とされた書籍の発行地のシェアは日本 43.2%、米国 32.0%、英国 18.8% などとなっていた（岡崎 2019）。
- 6) Batten（2022）は、*MN* の書評対象書籍の選定について、フランス語・ドイツ語・日本語の書籍を例外的に対象とすることはあるものの、英語以外の言語で書かれた書籍は概して対象外とする旨を記している（p.66）。
- 7) 8 位の Trans Pacific Press は豪州メルボルンで設立された、日本の学術書を英語に翻訳して発行する会社である（同社のウェブサイトによる）。
- 8) Batten（2022）は、どのような書籍が出版されたのか、まもなく出版されるのかを探す方法として各出版社のウェブサイトからカタログをダウンロードし「Japan」という語を探すとしている。そして、近年における日本関係書籍の大手出版社の筆頭として University of Hawai'i Press を挙げ、他の大手出版社としてアルファベット順に Bloomsbury、Brill、Cambridge University Press、Columbia University Press、Cornell University Press、Duke University Press、Harvard University Asia Center、Routledge、University of California Press、University of Michigan Press を列挙している（以上、p.65）。人文学系の *MN* と日本語教育も含む総合雑誌的な *JS* では性格が異なるものの、この出版社名は表 3 の上位出版社とも概ね重なっており、日本研究書籍の発行で著名な出版社から書籍を出版した方が書評の対象に選ばれる可能性が高いことを伺わせる。
- 9) 確かにアジアの研究者で *JS* の書評等を執筆したのは、日本と英語圏に属するシンガポール・香港の専門家だ

けであり、中国・台湾・韓国などの日本研究者は見られない。しかしながら、豪州はしばしば英語を使う学術界の「半周辺」と呼ばれるし、地理的にも日本やアジアに近い (Okano 2018, 15)。実際、豪州日本研究学会は2015年に「Rethinking Eurocentrism: Japanese Studies in Asia」(欧州中心主義再考: アジアにおける日本研究) というテーマでコンファレンスを開催している (Okano 2018, 4)。このように、豪州はアジアの日本研究にも関心を有しているように理解することも可能である。にもかかわらず、サンプル期間中 JS では日本以外のアジアで出版された専門書は書評等の対象にされていないし、日本・シンガポール・中国香港以外のアジア諸国に所属する書評等執筆者も観察されない。Batten (2022) が述べているように書評執筆の依頼を受けた専門家が辞退することもあるので、結果論の域を出ないが、Okano (2018) の「periphery」(p.1 など) を借用すれば、JS の書評等執筆者所属国の分布から見る限り、日本研究は欧米 (英語圏) が主たる中心であり・日本は従たる中心あるいは周辺の中の中心、一部を除きアジアは周辺の中の周辺という状況が続いていることを暗示している。

- 10) 台湾には29の大学が日本語学科、日本政治経済研究所 (修士課程)、日本研究修士学位学程 (プログラム)・同博士学位学程 (プログラム) を擁しているが、JF あるいは JS に論文が掲載された3研究者はこれら日本関係の研究所・学科・プログラムに所属していない研究者である (岡崎 2021)。

参考文献

- 川島 真 (2003) 『台湾における日本研究』財団法人交流協会
- 李 世暉 (2016) 「台湾における日本研究の現状と展望—社会科学領域に関する一考察—」『問題と研究』国立政治大学国際関係研究センター、第45巻1号、pp.39-66.
- 頼 錦雀 (2018) 「台湾の大学における日本語教育の回顧と展望」『早稲田日本語教育学』早稲田大学大学院日本語教育研究科、第24号、pp.59-70
- 林 文月 (1994) 「台湾の日本研究—日本文学研究を中心として」『日本研究』国際日本文化研究センター、第10巻、pp.31-8. <http://doi.org/10.15055/00000842> (2022年3月1日取得)
- 西川 潤 (2010) 『台湾における日本研究—制度化の現状、課題と展望—』早稲田大学台湾研究所
- 岡崎幸司 (2014) 「台湾における日本研究—国際学術ネットワークと台湾の日本研究者—」『立命館文学』立命館大学人文学会、第640号、pp.15-25.
- _____ (2016) 「研究の国際化と台湾の日本研究—日本専門国際学術雑誌掲載論文の分析—」『立命館文学』立命館大学人文学会、第647号、pp.35-43.
- _____ (2017a) 「*Journal of Japanese Studies* 書評の分析—書評から見た台湾の日本研究 (1)」『立命館文学』立命館大学人文学会、第651号、pp.89-98.
- _____ (2017b) 「*Monumenta Nipponica* 書評の分析—書評から見た台湾の日本研究 (2)」『立命館文学』立命館大学人文学会、第654号、pp.77-86.
- _____ (2019) 「*Social Science Japan Journal* 書評の分析—書評から見た台湾の日本研究 (3・完)」『立命館文学』立命館大学人文学会、第662号、pp.86-96.
- _____ (2020) 「国際学術ネットワークと台湾の日本研究者: 補論—ESCI 日本専門2誌の分析—」『立命館文学』立命館大学人文学会、第669号、pp.89-97.
- _____ (2021) 「研究の国際化と台湾の日本研究: 補論—ESCI 日本専門2誌掲載論文の分析—」『立命館文学』立命館大学人文学会、第676号、pp.1-7.
- _____ (2023) 「*Japan Forum* 書評の分析—書評から見た台湾の日本研究: 補論 (1) —」『立命館文学』立命館大学人文学会、第684号、pp.19-28.
- 杉本良夫 (1996) 『「日本人」をやめられますか』朝日新聞社
- 徐 興慶 (1999) 「現代の台湾における日本研究」『天理大学学報』天理大学学術研究社、第190輯、pp.129-50.
- _____ (2017) 「世界に開かれた台湾の日本研究」『日本研究』国際日本文化研究センター、第55巻、pp.117-30. <http://doi.org/10.15055/00006580> (2022年3月1日取得)
- Batten, Bruce L. (2022) A 'Thankless Task'? My Work as a Book Review Editor, *Journal of Scholarly Publishing* 53(2), 63-74.
- Okano, Kaori(2018) Rethinking 'Eurocentrism' and area studies: Japanese Studies in the Asia-Pacific, in Kaori Okano and Yoshio Sugimoto eds. *Rethinking Japanese Studies: Eurocentrism and the Asia-Pacific Region*. London and New York: Routledge, 1-18.

(台湾・中華大学国際人文社会暨智慧商務学院副教授)